

グローバルAIファンド
 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）
 グローバルAIファンド（予想分配金提示型）
 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

AI

ARTIFICIAL INTELLIGENCE



「モーニングスターアワード
 ファンドオブザイヤー2018」
 優秀ファンド賞（国際株式型
 (グローバル・含む日本) 部門)
 受賞



「モーニングスターアワード
 ファンドオブザイヤー2020」
 最優秀ファンド賞（国際株式型
 (特定地域) 部門)
 受賞

※ いずれもグローバルAIファンド（為替ヘッジあり）のみが対象。
 詳細は最終ページをご覧ください。

足元の基準価額の 下落について

平素より「グローバルAIファンドシリーズ*」（以下、当シリーズ）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当シリーズの実質的な運用を担当するアライアンス・グローバル・インベスターズU.S.LLC（以下、アライアンスGI）からの情報を基に、足元の運用状況や今後の見通し等についてご紹介いたします。

*「グローバルAIファンドシリーズ」とは、同じマザーファンドに投資を行う「グローバルAIファンド」、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」、「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」の4ファンドの総称です。
 ※ 以下、「グローバルAIファンド」を（為替ヘッジなし）、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）、「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」を（為替ヘッジなし予想分配金提示型）、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」を（為替ヘッジあり予想分配金提示型）とすることがあります。

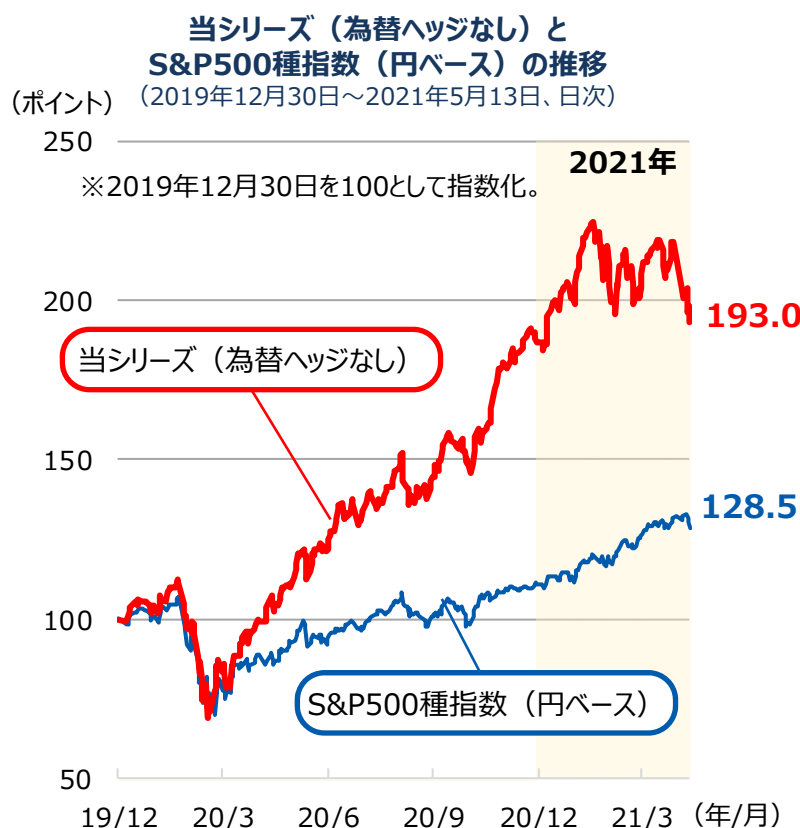
当資料のポイント

- 2021年5月に入り、米国のイエレン財務長官の金利上昇を容認するような発言などにより、金融政策の潮目が変わることへの警戒感から、短期的な投資家による売り圧力が強まり、AI関連銘柄が大きく下落。
- コロナショック以降、当シリーズのパフォーマンスをけん引してきたAI関連銘柄の一部が下落したことにより、当シリーズの基準価額も下落。
- AIは世界的に浸透が進んでいるものの、長期的な変革においては、まだまだ初期段階であり、今後も世界の様々な分野に変革をもたらし続けると予想。
- AIの持続的な成長が、長期にわたり株主価値を向上させ、忍耐強い投資家に大きな恩恵をもたらすことを期待。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

2021年5月に入り、AI関連銘柄が大きく下落

- 2020年の当シリーズ（為替ヘッジなし）の基準価額は、**コロナショック後の反発局面において大きく上昇**し、S&P500種指数を大きく上回りました。2021年に入り、景気回復に伴うインフレや早期利上げ懸念などから**米国長期金利が大きく上昇**したことなどの影響により、**AI関連銘柄の値動きが大きくなる展開**が続きました。
- 4月は長期金利の上昇が落ち着いたことなどから、AI関連銘柄も上昇しました。5月に入り、米国のイエレン財務長官の金利上昇を容認するような発言などを受けて、金融政策の潮目が変わることへの警戒感から、**短期的な投資家による売り圧力**が強まり、大きく下落しています。
- テスラやスナップ、ズームインフォ・テクノロジーズなどの、コロナショック以降当シリーズのパフォーマンスをけん引してきた**AI関連銘柄の一部が大きく下落**したことが主な要因となりました。



組入上位銘柄*の5月の騰落率（円換算ベース）
（2021年4月29日終値と2021年5月12日終値を円換算して算出）
*2021年4月30日現在

銘柄名	組入比率 (%)	騰落率 (%)
ロク	5.1	▲13.1
テスラ	4.7	▲12.3
アマゾン・ドット・コム	3.8	▲8.6
ゼネラル・エレクトリック	3.6	▲2.3
スナップ	3.1	▲16.7
ウォルト・ディズニー	2.9	▲3.4
フリーポート・マクモラン	2.7	12.0
ズームインフォ・テクノロジーズ	2.5	▲18.7
スクエア	2.4	▲16.0
ブロードコム	2.4	▲8.8

<期間別パフォーマンスの比較 (%)>

	2020年	2021年 1～4月	2021年5月 (13日まで)
当シリーズ（為替ヘッジなし）	86.9	15.2	▲10.3
S&P500種指数（円ベース）	10.7	19.5	▲2.8
差	76.2	▲4.3	▲7.5

（注1）当シリーズ（為替ヘッジなし）は、税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

（注2）S&P500種指数（円ベース）は配当込み。当シリーズのベンチマークではありません。

（注3）当シリーズの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、上記グラフのS&P500種指数（円ベース）および右表の組入上位銘柄についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値あるいは株価と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。

（注4）右表の各銘柄の組入比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として算出。

（出所）Bloomberg、アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は2021年4月30日現在の保有銘柄であり、当シリーズにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

主な下落銘柄①

テスラ

国・地域	米国
業種	一般消費財・サービス
組入比率	4.7%

<騰落率（現地通貨ベース、%）>

2020年	2021年 1~4月	2021年5月 (13日まで)
743.4	0.5	▲19.4



<主な下落要因>

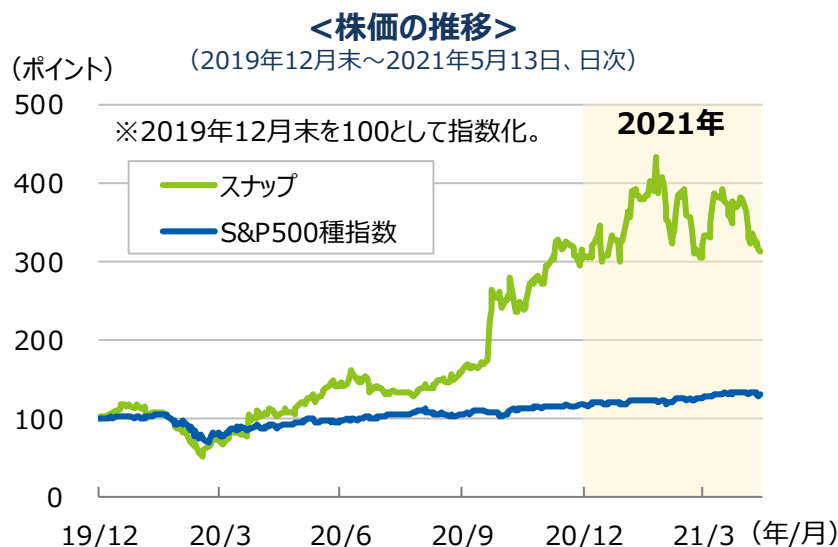
- インフレ懸念が高まり、高成長・高バリュエーション銘柄が売られやすい市場環境の中、高成長企業の代表的な銘柄である同社株は下落しました。

スナップ

国・地域	米国
業種	コミュニケーション・サービス
組入比率	3.1%

<騰落率（現地通貨ベース、%）>

2020年	2021年 1~4月	2021年5月 (13日まで)
206.6	23.5	▲17.6



<主な下落要因>

- 高成長銘柄が売られやすい市場環境の中、2021年4月に好決算で大きく上昇していた同社株は、利益確定売りから下落しました。

(注1) S&P500種指数は配当込み、米ドルベース。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

(注3) 組入比率は2021年4月30日現在、マザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(注4) 騰落率の算出方法は、P2右表の算出方法とは異なります。

(出所) Bloomberg、アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

※上記は2021年4月30日現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当シリーズの運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

主な下落銘柄②

ズームインフォ・テクノロジーズ

国・地域	米国
業種	コミュニケーション・サービス
組入比率	2.5%

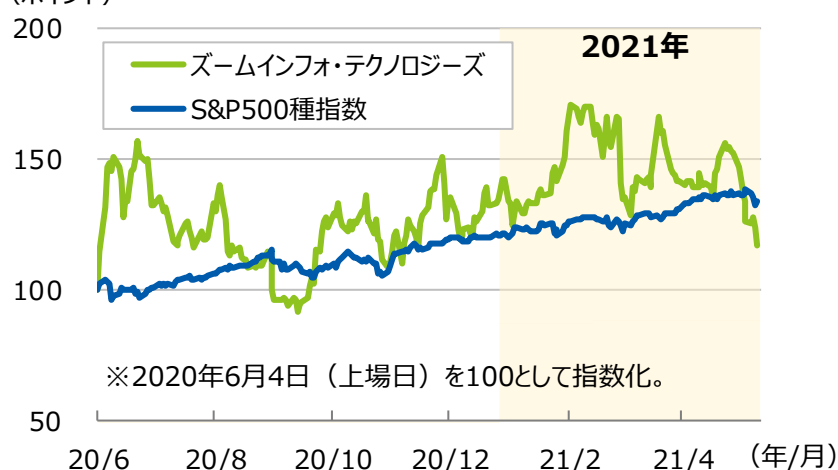
＜騰落率（現地通貨ベース、%）＞

2020年*	2021年 1～4月	2021年5月 (13日まで)
41.9	7.5	▲23.4

* 2020年6月4日（上場日）から12月31日までの累積リターン

＜株価の推移＞

(ポイント) (2020年6月4日（上場日）～2021年5月13日、日次)



＜主な下落要因＞

- 市場予想を上回る良好な2021年1-3月期決算および4-6月期見通しを発表したものの、2021年後半は成長率が鈍化するとの見方などから下落しました。

トウイリオ

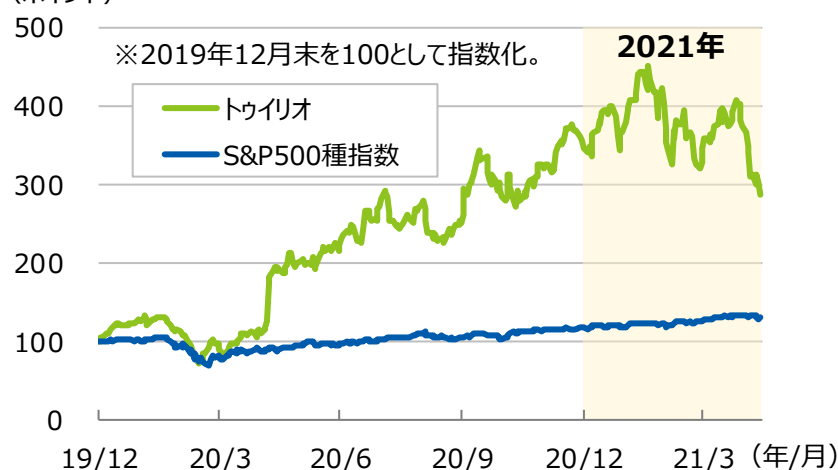
国・地域	米国
業種	情報技術
組入比率	2.1%

＜騰落率（現地通貨ベース、%）＞

2020年	2021年 1～4月	2021年5月 (13日まで)
244.4	8.7	▲23.6

＜株価の推移＞

(ポイント) (2019年12月末～2021年5月13日、日次)



＜主な下落要因＞

- 市場予想を大きく上回る2021年1-3月期決算を発表したものの、4-6月期のEPS見通しが市場予想を下回ったことが失望され、下落しました。

(注1) S&P500種指数は配当込み、米ドルベース。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

(注3) 組入比率は2021年4月30日現在、マザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(注4) 騰落率の算出方法は、P2右表の算出方法とは異なります。

(出所) Bloomberg、アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

※上記は2021年4月30日現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当シリーズの運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

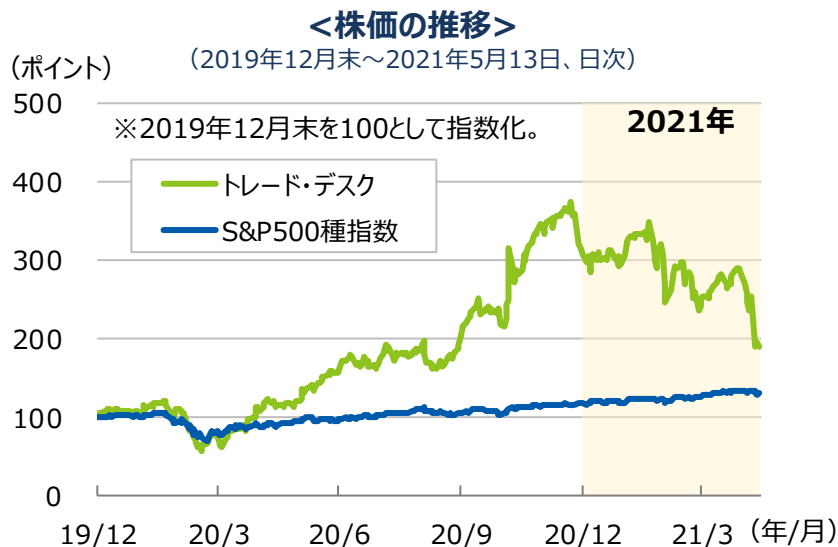
主な下落銘柄③

トレード・デスク

国・地域	米国
業種	情報技術
組入比率	1.9%

<騰落率（現地通貨ベース、%）>

2020年	2021年 1~4月	2021年5月 (13日まで)
208.3	▲9.0	▲32.3



<主な下落要因>

- 2021年1-3月期における前年同期比の売上成長率が10-12月の成長率から減速していることが嫌気され、下落しました。

(注1) S&P500種指数は配当込み、米ドルベース。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

(注3) 組入比率は2021年4月30日現在、マザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(注4) 騰落率の算出方法は、P2右表の算出方法とは異なります。

(出所) Bloomberg、アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

※上記は2021年4月30日現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当シリーズの運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

今回のAI関連銘柄の下落について

- 2021年5月に入り、当シリーズのパフォーマンスは、AI関連などのグロース（成長）株式からシクリカル（景気敏感）株式、バリュー（割安）株式への継続的なローテーション（循環物色）の影響を受けました。
- この継続的なローテーションは、**世界経済が正常化に向かっていることを示唆**しています。景気回復のペースは継続的に強まっており、一部ではインフレ率上昇への懸念も出ています。
- このような経済環境の改善とインフレ期待の正常化は、**景気回復の自然な流れ**ですが、短期的にはグロース株式にとってマイナス材料になります。

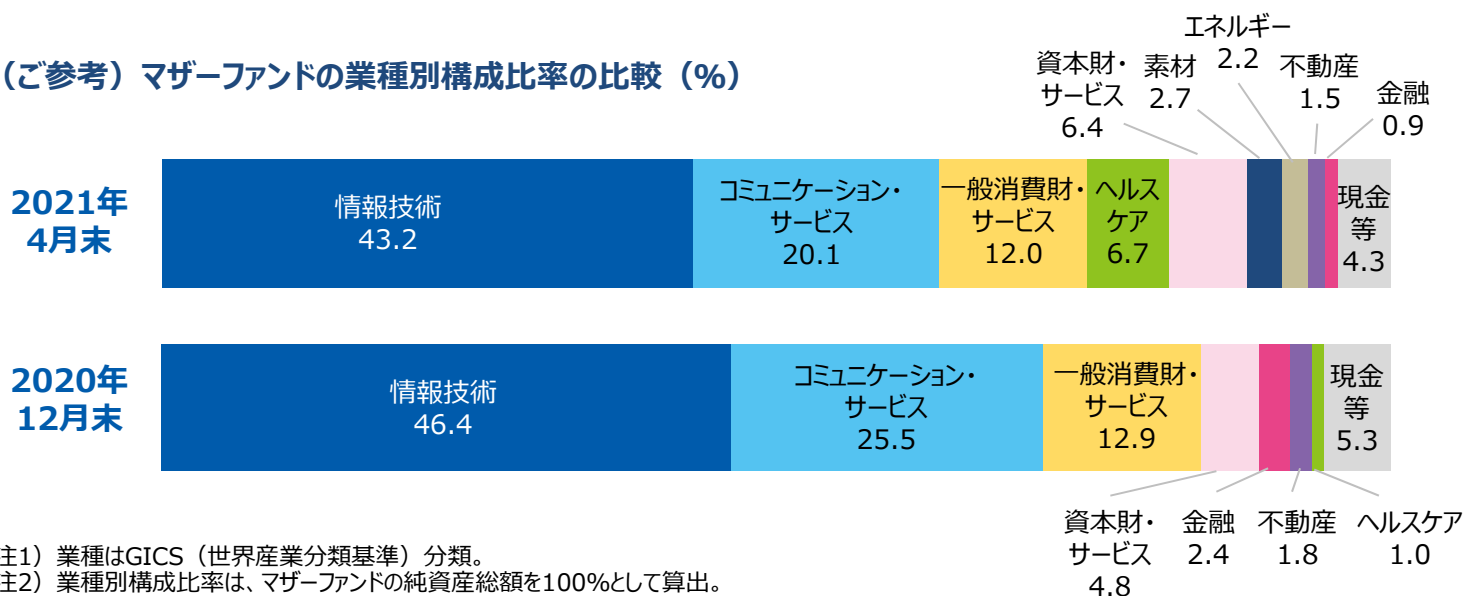


セバスチャン・トーマス氏
マザーファンドの運用を実質的に担当する
アリアンツGIのファンドマネージャー

今後の市場見通しおよび運用方針

- 株式市場は週ごとあるいは日ごとに投資家の注目点が変わり、不安定な状況が続いていますが、私たちは新型コロナウイルス感染の収束に伴い、**世界的に景気回復が進むという見方に自信を持っています**。
- 同時にウイルスの感染拡大を契機とした、**イノベーションの加速は続いている**と考えています。景気回復がシクリカルセクターをサポートするのにに対し、イノベーションは成長性やテクノロジーのトレンドに沿ったものであるため、これらの株式市場への反映は相反するものと思われるかもしれません。しかし、私たちは**イノベーションに焦点を当てた戦略が、世界経済と株式市場の根底にある大きな潮流に適している**と考えます。
- 私たちはイノベーションを取り込み、**AIを活用して各業界の現状を打破する企業が増えている**ことを実感しています。当シリーズではこのような動きを予測し、**伝統的なテクノロジーセクター以外の革新的な企業のウェイトを増やした**ポートフォリオ構成としています。同時に、テクノロジーセクターの多くの企業が**魅力的な収益性を実現しながら非常に速いペースで成長している**ことから、これらの投資機会にも引き続き期待しています。
- AIは世界的に浸透が進んでいるものの、**長期的な変革においては、まだまだ初期段階**です。今後もAIはより進化し、またより使いやすくなり、**世界の様々な分野に変革をもたらし続ける**ことでしょう。私たちはこの持続的な成長が、**長期にわたり株主価値を向上**させ、忍耐強い投資家に大きな恩恵をもたらすと信じています。

（ご参考）マザーファンドの業種別構成比率の比較（％）



（注1）業種はGICS（世界産業分類基準）分類。

（注2）業種別構成比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として算出。

（出所）アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額と分配金の推移①

(為替ヘッジなし)

(2016年9月9日(設定日)～2021年5月13日)



(為替ヘッジあり)

(2017年2月10日(設定日)～2021年5月13日)



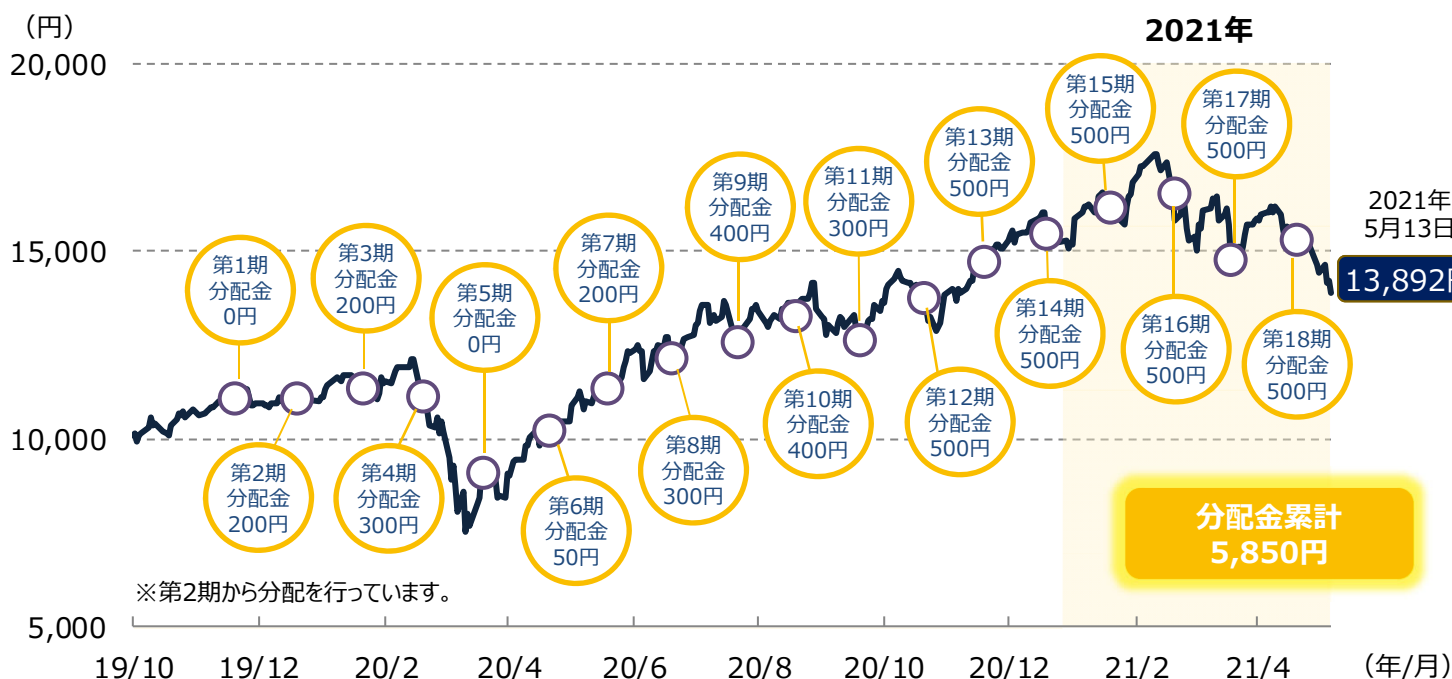
(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は1万口当たり、税引前。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

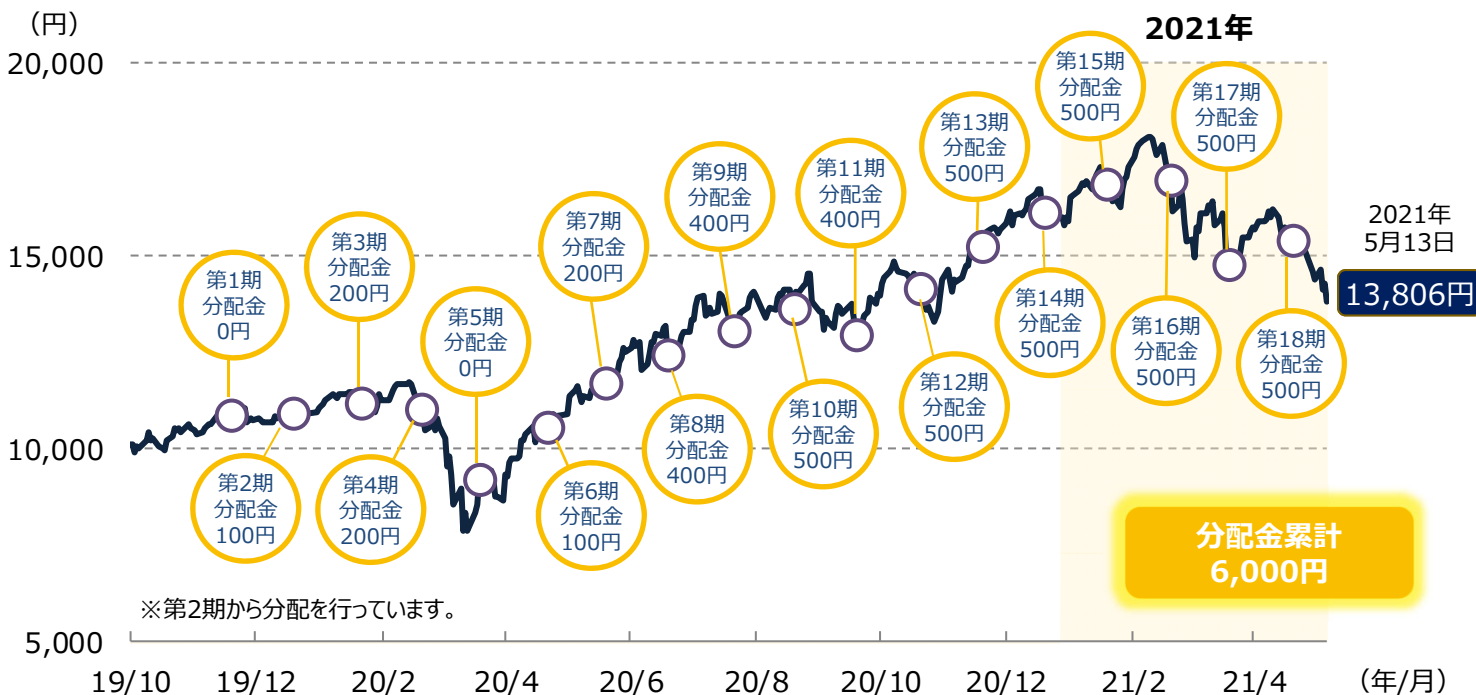
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

基準価額と分配金の推移②

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)
 (2019年10月7日(設定日)～2021年5月13日)



(為替ヘッジあり予想分配金提示型)
 (2019年10月7日(設定日)～2021年5月13日)



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は1万口当たり、税引前。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

グローバルAIファンド	：（為替ヘッジなし）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）	：（為替ヘッジあり）
グローバルAIファンド（予想分配金提示型）	：（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）	：（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし） / （為替ヘッジなし予想分配金提示型） / （為替ヘッジあり） / （為替ヘッジあり予想分配金提示型）の4つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
4. （為替ヘッジなし予想分配金提示型）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当シリーズは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当シリーズの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）については、実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果が得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

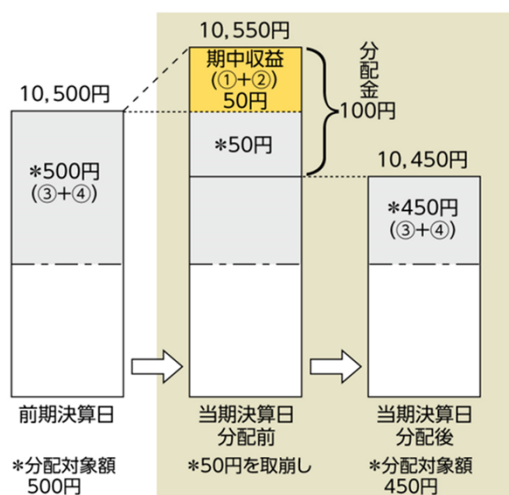
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



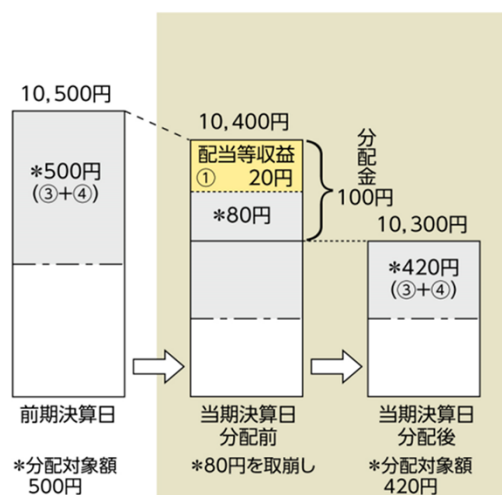
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]



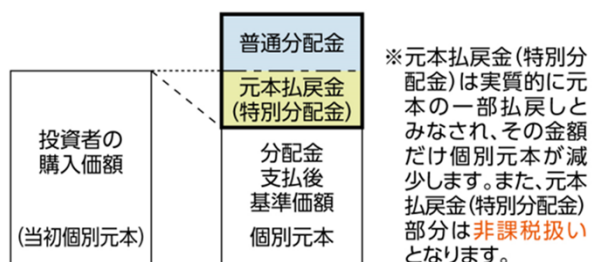
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

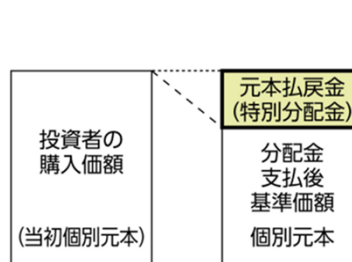
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

(為替ヘッジなし)

2026年9月25日まで (2016年9月9日設定)

(為替ヘッジあり)

2026年9月25日まで (2017年2月10日設定)

(為替ヘッジなし予想分配金提示型) (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

2026年9月25日まで (2019年10月7日設定)

決算日

(為替ヘッジなし) (為替ヘッジあり)

年1回 (毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)

(為替ヘッジなし予想分配金提示型) (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- (為替ヘッジなし)
 - (為替ヘッジあり)
 - (為替ヘッジなし予想分配金提示型)
 - (為替ヘッジあり予想分配金提示型)
- ※ (為替ヘッジなし)、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型) については、当該ファンドの投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.925% (税抜き1.75%)の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社りそな銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
スターズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
とちぎん T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					※2
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○	○				※3
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：2021年5月24日よりお取扱いを開始する予定です。 ※2：「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。

※3：「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。

「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2018」について

「グローバル A I ファンド（為替ヘッジあり）」は、2019年2月1日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2018」において、優秀ファンド賞（国際株式型（グローバル・含む日本）部門）を受賞いたしました。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル・含む日本）部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。

Morningstar Award“ Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2020」について

「グローバル A I ファンド（為替ヘッジあり）」は、2021年2月1日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2020」において、最優秀ファンド賞（国際株式型（特定地域）部門）を受賞いたしました。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（特定地域）部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド718本の中から選考されました。

Morningstar Award“ Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当シリーズの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2021年5月19日